

食糧危機および金融危機下における多国籍アグリビジネスの経営状況

久野秀二（京都大学大学院経済学研究科）

1. はじめに

2007年から2008年にかけて、穀物・油糧作物価格の世界的高騰が記録的な水準に達し、各地で混乱を招いた。一部の開発途上国では暴動にまで発展した。食料自給率が極端に低い日本の農産物・食料市場も影響を免れえず、飼料・肥料・燃料等の基本的な生産資材を輸入に依存する日本農業は大きな打撃を受けた。その後、2008年後半になり、米国発の金融危機が世界同時不況を誘発するなかで、価格高騰の主な要因の一つとされていた投機資金が引き揚げられ、金融商品・資源商品の価格が軒並み暴落している。しかし、今般の価格高騰の根底に食料需給構造における「パラダイム変化」、すなわち中国やインド等の人口大国の先進国並み消費国への成長と供給側の不安定要因の増大に伴う食糧需給の長期的逼迫化があるのは明らかであり、実際、食糧価格は一時の危機的状況を脱したものの、中長期的な「高止まり」が予想されている。

もっとも、『農業と経済』2008年12月号掲載の拙稿⁽¹⁾でも指摘したように、①食糧需給の構造的変化と逼迫化、②米国をはじめとするバイオ燃料需要の急拡大、③生産輸出国・地域での天候不順による供給不安定や輸出規制措置の発動、④投機的資金の穀物市場への流入などの諸要因が複合的に作用（いわゆるパーフェクト・ストーム）した結果として食糧価格高騰を捉えるだけでは不十分である。筆者が「これらを食糧高騰の『要因』とみなすだけでなく、さらに現代の農業・食料システムに内在する『矛盾の発現』をとらえ、その根本的打開の道を探るところまで国際社

会が進めるか否かがいま問われている」と指摘したことの真意は次の通りである。

1980～90年代以降、WTO体制下での貿易自由化を既定路線として、農産物価格政策をはじめとする国家的農業保護を縮小再編し、価格形成と需給調整を市場原理に委ねる新自由主義的農政転換が進められてきた。アフリカ等の開発途上国でも世界銀行・IMFに主導された農業開発政策とりわけ経済構造調整プログラムが食糧生産基盤と自立的経済成長の可能性を掘り崩してきた。それは各国・各地域の農業生産と食糧調達に多くの矛盾をもたらしただけでなく、新自由主義的グローバルイズムの所産である今日の農業生産・食糧調達体制が、大規模かつ急速な世界的需給変動や地球環境・エネルギー問題、投機マネーとその後の金融混乱にいかにか脆弱であるかを露呈した。それ自体が緊急避難的な制約を抱えている緊急食糧援助や農業開発投資をはじめ、各国政府・国際機関が「約束」したはずの食糧危機対応策すら覚束ない状況が続いているが、その一方で多国籍アグリビジネスの影響力拡大はとどまるところを知らない。

筆者に与えられた課題は当初、2008年8月30日の研究例会で報告した内容に沿った「世界の食糧危機と打開の方向」に関するものであったが、すでに上記拙稿にまとめてあるので、報告で触れながら文章化できていなかった「食糧危機下で空前の利益に沸く多国籍アグリビジネス」の実情について、主要各社の財務状況を概観しながら論じることとしたい。

2. 多国籍企業の財務分析にあたっての留意点

食糧価格高騰が記録を更新していたさなかの2008年4月30日にThe Wall Street Journal紙に掲載された記事⁽²⁾をはじめ、同じ頃に次々に発表された多国籍アグリビジネス各社の四半期決算の驚くべき内容に注目したジャーナリストや研究者、市民社会組織は少なかつた。農民連の真嶋良孝氏もそうしたデータに基づいて「飢餓に苦しむ人々だけでなく、日本の農家も飼料や肥料の値上げに悲鳴を上げていますが、その陰で高笑いをしているのは、こういう巨大多国籍企業です」と指摘し、多国籍アグリビジネスの「ボロ儲け」の実態を強く非難している⁽³⁾。

象徴的なデータは、2008年1-3月期に穀物・肥料メジャーのバンギ（ブンゲ）が発表した純利益前年同期比1,964%増（20.6倍）、あるいはカーギルの合弁子会社で肥料メジャーのモザイクが発表した純利益前年同期比1,134%増（12.3倍）である。上記WSJ紙記事は、この2社に加えて、穀物メジャーでバイオ燃料事業を積極的に展開してきたアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド（ADM）、穀物メジャーのカーギル、農機メジャーのディーア、バイオメジャーのモンサントの6社を「勝ち組」として括り、原料農産物高騰の煽りを受けて軒並み減益となった食肉パッカーのタイソン・フーズ、スミスフィールド・フーズ、ピルグリム・プライド、食品加工企業のディーン・フーズ、クラフト・フーズ、ハーシーの「負け組」6社と並べた表を掲載しており、その対比がわかりやすい。とはいえ、すべての食品加工企業が「負け組」となったわけではなかったことは後述するとおりだが、そのことは記事本文でも言及されている。

その後も穀物・油糧作物価格や原油価格は

ピークを越えても高騰状況が収まることはなく、食品加工企業や大手小売企業が商品価格の値上げを余儀なくされる一方、穀物・肥料メジャーやバイオメジャーが好調が続けていた2008年4-6月期決算にもとづく記事が『日本経済新聞』2008年8月6日付に掲載された。ところが夏を過ぎ、米国発の金融危機が世界中に波及していくなかで、金融・素材・小売・耐久消費財部門はもちろん、不況抵抗力が強いとされてきた食品・日用品部門でも、主要企業の業績は大幅に悪化していった（『日本経済新聞』2009年2月18日付）。記録的な増益を続けてきた多国籍アグリビジネスの経営状況はどうなっているのか、気になるところである。

筆者は企業財務分析の訓練を受けていないので、本稿ではあくまでも、売上高と純利益に限定した「大雑把な概観」にとどめざるをえず、研究資料的な性格をもった試論であることを予め断っておきたい。その上でさらに留意すべき点が2点ある。

第1に、周知のように、2008年の上半期と下半期で世界経済情勢は一変した。それは多国籍アグリビジネスの財務状況にも反映せざるをえない。だが、その影響は一様ではない。そもそも、農業関連産業における多国籍企業の存在形態は多様であり、農業関連産業は商品・価値連鎖を通じて複雑に連関し合いながらもそれぞれ別個の論理に基づく産業部門によって構成される⁽⁴⁾。さらに各産業部門は、水平的統合や垂直的調整の傾向を伴いながらもそれぞれ異なった顔ぶれの多国籍企業によって構成されている。少なくとも、商品・価値連鎖の川上に位置する農業生産財部門および農産物取引部門、高騰する農産物を原料とし、水平方向・垂直方向の競争に直面

している食品（食肉）加工部門、そして商品価格と消費者需要の動向に敏感にならざるをえないものの寡占の度を増す食品小売・サービス部門の3段階に大きく分けて考える必要がある。本稿では食品小売・サービス部門まで取り上げることはできなかったが、前二者については、その違いが財務データに明瞭に示されていることを明らかにしたい。

第2に、一部の欧州系企業を除き、米国で上場している多国籍企業各社の財務内容は米国証券取引委員会（SEC）に提出が義務づけられている財務報告書、例えば年次報告書10-Kや四半期報告書10-Qのかたちで捕捉可能である。その際、四半期決算で基本的な指標とされる「前年同期比」のデータには注意を要する。例えば、たまたま2008年度ないし2007年度の当該期に事業再編による資産

売却益の計上や逆に資産価値の減損処理がなされた場合、純利益（純損失）および前年同期比の数値は大きく変動するからである。四半期決算という株主資本主義特有の短期的利益の追求に、分析者までが引きずられる謂われはない。また、事業をグローバルに展開するとともに、国際金融市場での資金調達・運用にも依存している多国籍企業の財務内容には為替レートの変動が大きく影響するため、売上高や純利益といった基本データだけで経営状況を評価することに慎重でなければならない。したがって、必要な場合には純利益だけでなく営業利益にも目配りするとともに、財務報告書のなかで詳細に言及されている当該決算期および決算年度の具体的な事業動向を踏まえた分析に心がけたい。

3. 主要農業関連企業の財務内容

表1は、主要農業関連企業について、2007年度および2008年度の売上高と純利益、および前年比増減割合を整理したものである。企業ごとに決算期が異なるが、原則として2008年中の四半期決算も表に組み入れた。データの解釈で注意を要するものについては備考欄に説明を加えておいた。繰り返しになるが、時間と能力の制約ゆえ、これらの情報は必ずしも網羅的ではない点、注意願いたい。以下、これらの企業がどのような事業展開を図ることによって業績を大幅に伸ばすことに成功してきたか、各社の財務報告書や記者発表を参考に検証してみたい。なお、一瞥して明らかのように、各社とも前年同期比で2～3桁の伸び率を2008年末に至るまで維持しているが、減益となっている場合も散見される。その「理由」も含めて慎重に評価していくこととする。

カーギルは合弁子会社のモザイクともども、

安定的に高い水準で増益を続けている。2008年度（5月決算）の売上高は前年度比36%増、純利益も69%増で、その後も2008年6-8月期の純利益が前年同期比83%増、9-11月期も25%増を記録している。同社は世界67カ国に営業拠点を展開し、16万人を雇用する世界最大の巨大穀物商社である。その事業は農産物流通加工事業から、食品関連事業、農業支援サービス事業、金融・資産運用サービス事業、工業素材（鉄鋼、塩、肥料）事業など、農業を軸としながらも完璧なまでに水平的・垂直的な多角化を遂げている。残念ながら、非上場であるため財務内容の詳細はわからない。同社が「見えない巨人」と呼ばれる所以である。なお、同社は金融危機下の2008年後半期に中東欧やフランス、ガーナなどで新規事業の拡大に乗り出している。

ADMは油糧種子加工事業、トウモロコシ加工事業、農産物流通事業、その他農産物

(小麦、カカオ、大麦) 加工事業を4本柱とする穀物メジャーであるが、近年はバイオ燃料事業で注目を集めている。2008年度第4四半期(2008年4-6月)の純利益が前年同期比61%減となっているが、これは前年に事業再編に伴う大幅な資産売却益を計上していたため「相対的に目減り」したことによる。営業利益は前年同期比12%増で、2008年度全体でも19%増となっている。アグリビジネスにとって、四半期ごとの業績を規定するのは、金融資産の運用や事業資産の処理を除けば、基本的には原料価格と製品価格のバランスと販売量の増減である。とくにカーギルやADMのように農産物の調達取引と加工とが垂直的に連動している企業は取引費用の節約効果を発揮し、なおかつ事業者向け半加工品を主とするため、その圧倒的な市場影響力を行使して製品値上げを通じたコスト転嫁も比較的容易である。それでも、食糧価格高騰の煽りを受けたのがトウモロコシ加工事業で、2009年度第1、第2四半期の半年(2008年7-12月)に前年同期比35%減となっている。最近、バイオエタノール産業の過剰設備投資が指摘されており、ADMもその影響を免れていないと思われる。

バンギは世界30カ国以上の事業拠点で25,000名以上を雇用する穀物・肥料メジャーで、前述したように2008年1-3月期に純利益が前年同期比20.6倍を記録し、耳目を集めた。だが、これは同社にとって第1四半期がネガティブな季節性を有し、とくに前年同期に業績が悪かったことを反映しており、実際、売上高純利益率は2.3%である。そこで、もう少し冷静な分析を試みると、次のような事実に気付く。同期の事業取扱量は農産物6%増、肥料9%増、売上原価はそれぞれ60%増と78%増であったが、売上高は65%増と96%増、粗利益は322%増と213%増となっている。これは、需要拡大による市場価

格の高騰によるだけでなく、寡占市場における圧倒的な市場影響力に支えられた強気の価格戦略が、原材料費の高騰を補って余りある効果を発揮した結果であると考えられる。なお、同社は2008年7-9月期と10-12月期に、肥料メジャーのヤラ・インターナショナルは2008年10-12月期に、それぞれ大幅減益で赤字となっている。決算報告書によると、減益の大半は為替差損に由来するとのことである。実際、バンギは7-9月期に4.7億ドル、年間で7.5億ドルもの為替差損を計上し、ヤラも10-12月期に3.7億ドルの為替差損を出している。他方、同じ肥料メジャーのモザイクは為替差損を出すことなく堅調な業績を続けているが、これが親会社カーギルの卓越した金融・資産運用技術の成果によるものかどうかはわからない。

各社の事業戦略にとって四半期決算は水物であるとはいえ、資金調達や企業間交渉での信用には影響を及ぼすことは否定できない。バンギはウェット・コーンミリング事業の拡大を企図して2008年6月にコーン・プロダクツ・インターナショナル(CPI)の買収を発表したが、好調な業績を続けていたCPIが、四半期決算が赤字に転落したバンギによる買収を嫌い、同11月に破談した。だが、まさに同じ時期、バンギはドライ・コーンミリング事業を拡大するためJ.R.ショートミリングからコーン事業を買収することに成功している。一般に、金融危機下で資金調達が困難になっているものの、被買収企業の資産価値の下落によって企業買収を通じた整理淘汰が進むことも考えられる。

次に、バイオメジャーの一角を占めるシンジェンタの純利益は2007年度に前年比75%増、2008年度に25%増となっている。その伸び率は3分の1に低下しているようにも見えるが、事業再編に伴う損益分を加減すると、それぞれ27%増と38%増となる。他方、総

合化学企業のデュポンは備考欄にあるように農業・食品関連事業の売上高と税引き前営業利益で代替している。前半期の増益で 2008 年度純利益を前年比 26%増で維持することができたが、後半期に苦戦を強いられている。だが、ここでも注意が必要である。同社の農業・食品関連事業は第 3 および第 4 四半期に例年赤字（2004 年度 1.8 億^{ドル}／1.3 億^{ドル}、2005 年度 1.3 億^{ドル}／2.7 億^{ドル}、2006 年度 1.5 億^{ドル}／3.5 億^{ドル}、2007 年度 1.0 億^{ドル}／0.9 億^{ドル}）となる季節性の問題を抱えており、四半期決算だけで業績評価することにあまり意味はない。むしろ、赤字幅が縮小していること、2008 年度を通じて他事業（塗料・色材技術事業、電子・情報技術事業、高機能材料事業、安全・防護事業）が素材原料価格高と経済不況の影響を受けて減益ないし横ばいであったなかで農業・食品関連事業のみ利益を大きく伸ばしていることを見落としてはならない。

モンサントも、主力商品のトウモロコシ・大豆・綿花の遺伝子組換え品種種子の販売と、それに連動したグリホサート系除草剤の販売が堅調で、とくに南北アメリカでの栽培面積拡大と、圧倒的な寡占市場における積極的な価格戦略によって利益が拡大している。デュポンと同様、第 4 四半期（6-8 月）は財務の

季節性ゆえ赤字となっているが、前年度より赤字幅が縮小している点が注目される。農業事業では、2008 年度の売上高営業利益率が 33.8%に達している。独占状態に近いグリホサート系除草剤耐性品種の普及が、当該農業の効果的なマーケティング機能を果たしていることが推察される。農産物価格高騰は同社のようなバイオメジャーにとっては追い風以外の何ものでもない。他方で、高価な種子と農薬を導入した農家が必ずしも高く安定的ではない収量に左右され、借金苦に陥ってしまうケースがインド等で多発しているが、実需からも遊離した農産物市場での価格乱高下がそうした問題を増長するのではないかと懸念される。

農業機械メジャーのディーアと CNH グローバルも含め、農業生産財企業の財務報告書には楽観的ムードが漂っている。当面の市況についても、「現在の経済情勢の悪化にもかかわらず、農産物および農業生産財への需要は堅調」との見方を崩していない。その一方で、食糧価格高騰に引き続く世界同時不況と消費低迷を前に苦境に立たされているのが、より川下に位置する食品関連企業である。ただし、前述したように、そこでも事情は企業ごとに多様である。節を改めて考察しよう。

4. 主要食品関連企業の財務内容

食品関連企業の財務状況を表 2 に整理した。全体的な特徴については、クラフト・フーズの財務報告が参考になる。同社は世界 150 カ国で総売上高 420 億^{ドル}の事業を展開しており、日本ではクラフトチーズやフィラデルフィアのクリームチーズ、オレオやリッツ等のナビスコ製品、トブラローネ等のチョコレート、マックスウェルハウス（AGF のマキシムやブレンディ）のコーヒーで知られる米国系食品企業である。原材料に用いる乳製品、穀物、

コーヒー豆、カカオ、植物油（大豆、菜種）、砂糖・甘味料のいずれをとっても、2008 年度に価格高騰の憂き目にあった。2007 年度には前年より約 13 億^{ドル}、2008 年度にはさらに約 18 億^{ドル}の原材料コスト増を余儀なくされた。しかしながら、売上高は前年比 16.8% 増となっており、主な内訳は 2007 年に買収したフランスのビスケット会社 LU（8.9%ポイント）と製品値上げ（7.4%ポイント）、為替利益（2.1%ポイント）であった。これに

対して、表には含めていないが、営業利益は前年比 3.8%減となっている。同社財務報告書によると、2007 年度の営業利益 39.7 億^{ドル}からの増加要因として、製品値上げ 26.3 億^{ドル}、LU 買収効果 3.6 億^{ドル}が大きい、減少要因として原料価格 19.2 億^{ドル}、販売量の減少 2.7 億^{ドル}、販管費・研究費 2.7 億^{ドル}、金融資産の含み損 2.2 億^{ドル}、事業再編コスト 5.4 億^{ドル}などが嵩み、全体で営業利益は 1.5 億^{ドル}減の 38.2 億^{ドル}となった。表では 7-9 月期に大幅な純利益を計上し、年間純利益を前年比 12%増に押し上げているが、これは事業再編に伴う売却益によるものであって、本来事業で苦戦を強いられていることに変わりはない。それでも注目されるのは、原材料のコスト増と値上げに伴う売上減を補うだけの価格戦略が功を奏していることである。

ゼネラルミルズは加工・冷凍・調理食品の小売店および事業者向け製造卸を中核事業としており、原材料価格高騰と消費需要低迷の影響を受けざるを得ない。それは販売管理費に部分的に反映している。2008 年度の第 3 四半期（2007 年 12 月-2008 年 2 月）に前年同期比 3.5%増であった販管費は、第 4 四半期（2008 年 3-5 月）に 22.6%増、2009 年度第 1 四半期（2008 年 6-8 月）に 20.3%増、第 2 四半期（2008 年 9-11 月）に 17.7%増と上昇を続けており、黒字ながらも営業利益、純利益とも 3 期連続で前年比マイナスとなっている。ところが、財務内容をもう少し詳しく見ると、いくつかの特徴が見えてくる。米国内小売向け事業のうち際立って高い伸びを示しているのが有機食品ブランド「Small Planet Foods」であること（売上高で 2008 年 6-11 月に前年比 38%増）、そして、国際事業のうちカナダとヨーロッパでの販売額低迷を補っているのがアジア太平洋とラテンアメリカであること（同じく 22%増と 13%増）は、食品企業の事業戦略として示唆的である。

飲食品企業のなかでも、ペプシコとサラ・リーは金融危機の影響をまともに受けていることが窺える（サラ・リーの 2008 年 4-6 月期の大幅赤字は備考欄にあるとおり、8.5 億^{ドル}にのぼる減損処理を計上した一時的なものである）が、原料価格高騰の影響は軽微にとどまっている。これに対し、表 2 に含めた食肉パッカーのタイソン・フーズ（牛肉、鶏肉、豚肉）、スミスフィールド（豚肉）、ピルグリム・プライド（鶏肉）の 3 社は、売上高で前年比増となっているものの、いずれも空前の大赤字を記録している。

タイソン・フーズの場合、鶏肉事業の平均製品価格は 2008 年度に前年比で 8.9%（2007 年は前年比 8.3%）上昇し、販売量は 0.4%減（同 4.7%減）にとどまったものの、1.2 億^{ドル}の営業損失を出している。他方、牛肉事業の平均製品価格は 2008 年度に前年比 5.9%（同 5.3%）上昇し、販売量が 4.6%減（同 0.9%増）となったが、1.1 億^{ドル}の営業利益を確保している。鶏肉事業の売上高は 2009 年度第 1 四半期（2008 年 10-12 月）に前年同期比 4.7%増となったものの、引き続き 2.9 億^{ドル}の営業損失を出している。他方、豚肉事業は相対的に堅調を維持している。

スミスフィールドについては、食肉加工事業と肥育事業が分かれているので、市況の影響がわかりやすい。米国豚肉事業は 2008 年の売上高が前年比 21%増に対して営業利益は約 2 倍、国際豚肉事業は同じく売上高 28%増に対して営業利益は 2.1 倍に達している。ところが、養豚事業は売上高 34%増に対して約 1 億^{ドル}の営業損失を計上した。肥育素豚価格の低迷（前年比 7%下落）と飼料価格の高騰が主な理由である。同社は 2008 年に肥育を含む牛肉事業とバイオエネルギー事業を売却するなど事業の立て直しを進めている⁽⁵⁾。

他方、2006 年末にゴールドキストを買収

し、タイソンを抜いて米国第1位のブロイラー生産企業となった**ピルグリム・プライド**は、飼料・燃料の価格高騰に対して製品価格の引き上げと生産削減による需給調整で対応してきたが、大幅な営業損失を2007年10-12月期から続けており、表中の純利益をみても危機的状況にあることは一目瞭然である。2008年度の売上高85.3億^{ドル}に対して、売上原価は前年比25.6%増の86.8億^{ドル}に達している。但し、2008年7-9月期の前年同期比2,517%減は事業閉鎖に伴う資産価値の減損処理等を含んだ数字であることに注意する必要がある。

コナグラ・フーズはかなり善戦しているが、これは同社の小売向け食品事業と事業者向け食材事業のうち、前者の低迷を後者が補っていることによる。2008年度は前者の売上高が前年比5%増、粗利益が6%減であったのに対し、後者はそれぞれ21%増と23%増であった。2009年度第1四半期(2008年6-8月)についても、粗利益は前者5%減、後者9%増、第2四半期(2008年9-11月)もそれぞれ5%減と16%増であった。今回は分析できなかったが、近年、大手小売企業による市場の寡占化が著しく、食品加工部門と小売部門との力関係に後者優位の変化が見られる

ことから、同社の価格戦略の効果にも事業間で差が生じたものと思われる。

最後に、欧州系巨大食品企業の**ネスレ**と**ユニリーバ**の2社は、順調に業績を伸ばしている。表の数値は、ネスレはスイスフラン、ユニリーバはユーロで表記されているので、単純な比較はできない。2008年を通じて、前半はドル安ユーロ高、後半はドル高ユーロ安で推移した。財務報告書では為替の影響も分析されているはずだが、時間の制約のため、今回は十分な考察ができなかった。

なお、前述の**WSJ**紙記事で、ネスレとユニリーバにダノンを加えた欧州系企業3社について、製品値上げによって原料コスト上昇分を消費者に転嫁することで利益を維持・拡大している様子が言及されていた。それを裏付けるように、ユニリーバの2008年度財務報告によると、第4四半期(2008年10-12月)に販売額が前年同期比7.3%増となったが、それは販売量1.6%減を9%以上の製品価格上昇で埋め合わせたことによる。さらに前年同期比51%増の純利益を確保できたことについて、同社は「ブランド力の強さによってコスト上昇分を大半を相殺することができた」と指摘している。

5. おわりに

以上の考察から、多国籍アグリビジネスは食糧危機下に巨額の利益をあげており、さらに、為替差損や事業再編に伴う減損処理によって損失を計上する企業も一部に見られるものの、総じて金融危機の影響を軽微にとどめていることがわかる。しかしながら、川上の農業関連企業と川下の食品加工企業のあいだで状況は明らかに異なる。競争力のある商品ブランドの強みを活かし、より川下の事業者や消費者に価格を転嫁しながら、業績を維持している企業もあるが、全体として、原料農

産物や飼料を外部からの調達に依存する食品加工企業は厳しい状況に置かれていることが、本稿の分析を通じて明らかとなった。以下、補足的な情報を提供しながら、本稿を結ぶこととする。

第1に、米国農務省によると、米国の食品家計消費物価指数は2005年と2006年に前年比でそれぞれ1.9%と1.7%の上昇率だったが、2007年に同4.2%、2008年に同6.4%の上昇率で推移し、2009年も2.5~3.5%の上昇が予測されている。とくに畜産物の家計物価指数

が高く、例えば鶏卵は 2007 年後半から 2008 年前半にかけて前年同月比 30%以上の上昇率を記録し、牛乳・乳製品は 2007 年と 2008 年に前年比 7.4%増と 8.0%増、家禽肉も 5.2%と 5.0%増となった。植物油脂とシリアル・パン製品は 2008 年に前年比でそれぞれ 13.8%と 10.2%の上昇を記録した。農務省経済調査局はこの原因として、穀物・燃料価格の上昇分を消費者に転嫁する動きが続いていることを指摘している⁽⁶⁾。本稿で分析した各社の財務報告書もそのことを裏付けている。

第 2 に、米国政府は 2005 年 8 月に成立した「2005 年エネルギー政策法」で再生可能燃料基準を導入し、2012 年までに 75 億ガロン（2006 年に 40 億ガロン）の使用を義務づけた。さらに 2007 年 12 月に成立した「2007 年エネルギー自立・安全保障法」によって、再生可能燃料基準を大幅に引き上げ、2022 年までに 360 億ガロン、うち 150 億ガロンをトウモロコシ原料のバイオエタノールにすることが謳われている⁽⁷⁾。長期的にはセルロース系原料を中心とする「先端的バイオ燃料」に照準が当てられているとはいえ、食糧価格高騰のさなかの「食糧から燃料へ（food-to-fuel）」政策に対して、米国では消費者団体や環境保護団体、貧困支援団体などの市民社会組織はもちろん、畜産関連団体や食品・外食関連団体などの関連業界からも非難・批判が沸き起こった。2008 年 6 月 10 日には、25 の関連団体が共同声明を発表し、「燃料の前に食糧を（Food Before Fuel）」キャンペーンを起ち上げている⁽⁸⁾。これに参加する業界団体には、主要アグリビジネスも構成員とする

食品製造業者協会（GMA）、米国冷凍食品協会（AFFI）、米国食肉協会（AMI）、全国鶏肉協議会（NCC）、国際乳製品協会（IDFA）などが含まれ、業績悪化の憂き目にあったピルグリム・プライドも名前を連ねている。他方、クラフト・フーズは元農務省エコノミストに委託して、「食糧価格高騰の 25~35%はバイオエタノール政策に起因」とする調査報告書を公表した⁽⁹⁾。

こうした動きに対し、ADM、ディーア、デュボン、モンサントのアグリビジネス企業 4 社とバイオエタノール業界団体の再生燃料協会（RFA）は、「食糧か燃料か」ではなく「食糧も燃料も」であるとして、同年 7 月 24 日に「豊かな食糧とエネルギーのための連合（AAFE）」を結成している⁽¹⁰⁾。

米国の中小家族農業経営で組織する全国家族農業者連合（NFFC）は両陣営の「対立」を冷静に分析している。NFFC は無謀なバイオ燃料推進政策に反対しているが、「食品価格の危機的な上昇の原因として高い農産物価格を非難することで、貧しい人々の犠牲の上に莫大な利益を得ている企業利得者から注意を逸らしている」として「燃料の前に食糧を」キャンペーンと距離を置き、さらに「彼らが相変わらず稼いでいる富を価格支持と穀物備蓄のシステム再生に振り向けることによって、世界中の人々が十分な食糧にアクセスでき、農業者が安心して営農を続けられるような安定した市場を実現すること」を主張している⁽¹¹⁾。錯綜する対抗関係のなかで見定めるべき軸点はここに集約されている。

（ひさの・しゅうじ=京都大学大学院経済学研究科）

-
- ¹ 久野秀二「食料サミットと国際機関の対応」、『農業と経済』74巻14号(2008年12月)、5-18頁。
- ² D.Kesmodel, L.Etter, and A.O.Patrick, “Grain Companies’ Profits Soar As Global Food Crisis Mounts”, The Wall Street Journal, April 30, 2008, A1.
- ³ 真嶋良孝「データで見る：食糧危機の打開と WTO は両立しない」、『農民』59号(2009年1月)、18-33頁。
- ⁴ 久野秀二「多国籍アグリビジネスの再編と強まる支配」、『経済』140号(2007年5月)、31-44頁。
- ⁵ 米国牛肉業界第5位だったスミスフィールド・ビーフは、同3位のJBS スイフトが買収することになっているが、JBS スイフトは同時に同4位のナショナル・ビーフの買収も計画している。計画通りに運べば、同社はと畜処理能力でタイソンとカーギルを抜いて第1位に躍進することになる。しかし、司法省は反トラスト法に抵触するとして、後者の買収計画について2008年10月にシカゴ地裁に訴訟を起こしている。
- ⁶ 畜産情報ネットワーク・海外駐在員情報
(<http://lin.lin.go.jp/alic/week/2008/us/us20080730.htm>)
- ⁷ 小泉達治「米国におけるバイオエタノール政策・産業の展開と課題」、『農林水産政策研究所レビュー』29号(2008年10月)、6-13頁。
- ⁸ <http://www.foodbeforefuel.org/>
- ⁹ K.Collins, The Role of Biofuels and Other Factors in Increasing Farm and Food Prices: A Review of Recent Developments with a Focus on Feed Grain Markets and Market Prospects, supported by Kraft Foods Global, Inc., June 19, 2008.
- ¹⁰ <http://www.foodandenergy.org/>
- ¹¹ G.Naylor and I.Lin, “The Role of Agribusiness in Our Food Crisis”, AlterNet, posted on August 7, 2008
(<http://www.alternet.org/story/94296>)

表1 2008年度における農業関連企業の財務状況

(単位:億円)

企業名(業種)	決算期	売上高	前年比増	純利益	前年比増	備考
カーギル Cargill, Inc. (農産物取引、食品加工)	2007年度(06.6-08.5)	883.0	17%	23.4	36%	
	2008年度(07.6-08.5)	1204.4	36%	39.5	69%	
	2008年12-2月期	-	-	10.3	86%	
	2008年3-5月期	-	-	10.5	67%	事業売却益を含む
	2008年6-8月期	-	-	9.2	83%	
2008年9-11月期	-	-	11.9	25%		
アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド ADM Company (農産物取引、食品加工)	2007年度(06.7-07.6)	440.2	20%	21.6	65%	
	2008年度(07.7-08.6)	698.2	59%	18.0	-17%	
	2008年1-3月期	187.1	64%	5.2	42%	
	2008年4-6月期	217.8	78%	3.7	-61%	前年同期に事業売却益等
	2008年7-9月期	211.6	65%	10.5	138%	
2008年10-12月期	166.7	1%	5.9	24%		
バンギ Bunge Ltd. (農産物取引、肥料)	2007年度(07.1-12)	378.4	44%	7.8	49%	
	2008年度(08.1-12)	525.7	39%	10.6	37%	
	2008年1-3月期	124.7	70%	2.9	1964%	
	2008年4-6月期	143.7	73%	7.5	347%	
	2008年7-9月期	148.0	52%	2.3	-33%	為替差損4.7億円。
2008年10-12月期	109.4	-12%	-2.1	-186%	年間で7.5億円。	
ノーブル・グループ Noble Group Ltd. (総合商社)	2007年度(07.1-12)	64.7	60%	8.2	69%	
	2008年度(08.1-12)	99.1	53%	13.5	64%	
	2008年1-3月期	21.5	87%	3.6	168%	売上高は農産物取引のみ
	2008年4-6月期	26.6	83%	4.2	117%	純利益ではなく事業全体の粗利益
	2008年7-9月期	30.0	59%	3.8	85%	粗利益率3.7%、純利益率1.6%
2008年10-12月期	21.0	6%	1.9	-34%	主にエネルギー部門での減益	
ヤラ・インターナショナル Yara International ASA (肥料製造取引)	2007年度(07.1-12)	98.8	19%	10.4	44%	
	2008年度(08.1-12)	131.5	54%	12.2	36%	
	2008年1-3月期	39.2	54%	5.3	202%	
	2008年4-6月期	47.3	75%	8.6	262%	
	2008年7-9月期	46.0	95%	5.9	127%	
2008年10-12月期	28.1	9%	-3.1	-183%	為替差損3.7億円。	
モザイク Mosaic Company (肥料製造取引)	2007年度(06.6-07.5)	57.7	9%	4.2	-	2006年度は純損失
	2008年度(07.6-08.5)	98.1	70%	20.8	396%	
	2008年12-2月期	21.5	68%	5.2	1134%	
	2008年3-5月期	34.7	106%	8.6	326%	
	2008年6-8月期	43.2	116%	11.8	288%	
2008年9-11月期	30.1	37%	9.6	144%		
ポタッシュ Potash Corp. of Saskatchewan (肥料製造取引)	2007年度(07.1-12)	52.3	39%	11.0	75%	
	2008年度(08.1-12)	94.5	80%	35.0	217%	原料費1.4倍も利益は3倍
	2008年1-3月期	18.9	64%	5.7	186%	
	2008年4-6月期	26.2	94%	9.1	250%	
	2008年7-9月期	30.6	137%	12.4	409%	
2008年10-12月期	18.7	31%	7.9	109%		
モンサント Monsanto Company (農薬・種子)	2007年度(06.9-07.8)	83.5	18%	9.9	44%	
	2008年度(07.9-08.8)	113.7	36%	20.2	104%	
	2008年12-2月期	37.8	45%	11.3	108%	
	2008年3-5月期	35.9	26%	8.1	42%	
	2008年6-8月期	20.5	35%	-1.7	-	前年も2.1億円の純損失
2008年9-11月期	26.5	29%	5.6	117%		
シンジェンタ Syngenta (農薬・種子)	2007年度(07.1-12)	92.4	15%	11.1	75%	事業再編分を除くと純利益27%増
	2008年度(08.1-12)	116.2	26%	13.9	25%	同38%増
	2008年1-6月期	73.0	28%	15.2	25%	
デュポン DuPont (総合化学、農薬・種子)	2007年度(07.1-12)	68.0	13%	8.9	48%	
	2008年度(08.1-12)	80.0	18%	10.9	26%	
	2008年1-3月期	29.0	18%	7.9	21%	
	2008年4-6月期	25.0	23%	5.0	18%	
	2008年7-9月期	13.0	22%	-0.2	-	前年も0.96億円の純損失
2008年10-12月期	12.0	-2%	-1.6	-89%	前年に06年度事業再編の資産売却益	
ジョン・ディーア Deere & Co. (農業機械)	2007年度(06.11-07.10)	121.2	18%	14.4	64%	
	2008年度(07.11-08.10)	165.7	37%	22.2	54%	
	2008年11-1月期	27.6	33%	3.3	142%	
	2008年2-4月期	47.0	34%	7.8	61%	
	2008年5-7月期	45.4	35%	6.3	47%	
2008年8-10月期	45.7	43%	4.8	23%		
CNH グローバル CNH Global N.V. (農業機械)	2007年度(07.1-12)	99.5	27%	8.1	90%	
	2008年度(08.1-12)	129.0	30%	13.7	69%	
	2008年1-3月期	29.3	38%	2.4	77%	
	2008年4-6月期	38.4	38%	4.9	50%	
	2008年7-9月期	31.7	38%	3.0	70%	
2008年10-12月期	29.7	8%	3.5	94%		

注) デュポンは農業・食品関連事業のみで、純利益ではなく税引前営業利益を用いた。ディーアとCNHはいずれも農業機械事業のみで、純利益ではなく税引前営業利益を用いた。

出所) 各社財務報告書

表2 2008年度における食品関連企業の財務状況

(単位:億%)

企業名 (業種)	決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	備考
ネスレ Nestle S.A. (食品総合)	2007年度 (07.1-12)	1075.5	9%	106.5	16%	事業売却益 (Alconの24.8%をNovartisへ)
	2008年度 (08.1-12)	1099.1	2%	180.4	69%	
	2007年1-6月期	511.1	8%	49.2	18%	
	2008年1-6月期	530.7	4%	52.1	6%	
ペプシコ PepsiCo, Inc. (飲料・菓子類)	2007年度 (07.1-12)	394.7	12%	56.6	0%	
	2008年度 (08.1-12)	432.5	10%	51.4	-9%	
	2008年1-3月期	83.3	13%	11.5	5%	
	2008年4-6月期	109.5	14%	17.0	9%	
	2008年7-9月期	112.4	11%	15.8	-10%	
クラフトフーズ Kraft Foods, Inc. (乳製品・菓子・飲料)	2007年度 (07.1-12)	372.4	8%	25.9	-15%	事業売却益 (Post cerealsをRalcorp Holdingsへ) 5カ年リストラ事業のコスト調整
	2008年度 (08.1-12)	422.0	17%	29.0	12%	
	2008年1-3月期	101.0	21%	6.1	-13%	
	2008年4-6月期	108.7	22%	7.3	4%	
	2008年7-9月期	104.6	19%	14.0	135%	
タイソンフーズ Tyson Foods, Inc. (食肉加工)	2007年度 (06.10-07.9)	257.3	5%	2.7	-	前年は1.96億%の純損失
	2008年度 (07.10-08.9)	268.6	4%	3.3	-46%	
	2008年1-3月期	63.4	2%	-0.1	-107%	
	2008年4-6月期	68.5	3%	0.1	-92%	
	2008年7-9月期	72.0	10%	0.5	50%	
ユニリーバ Unilever N.V. (食品総合)	2007年度 (07.1-12)	215.9	1%	28.7	-1%	
	2008年度 (08.1-12)	219.3	2%	41.3	44%	
	2008年1-3月期	50.5	1%	11.3	98%	
	2008年4-6月期	58.1	0%	8.8	-6%	
	2008年7-9月期	56.8	2%	11.1	33%	
ゼネラルミルズ General Mills, Inc. (加工食品)	2007年度 (06.6-07.5)	124.4	6%	11.4	5%	
	2008年度 (07.6-08.5)	136.5	10%	13.0	13%	
	2008年12-2月期	34.1	12%	4.3	61%	
	2008年3-5月期	34.7	13%	1.9	-17%	
	2008年6-8月期	35.0	14%	2.8	-4%	
サラ・リー Sara Lee Corporation (食品総合)	2007年度 (06.7-07.6)	122.8	7%	5.0	-9%	8.51億%の減損処理を計上
	2008年度 (07.7-08.6)	132.1	10%	-0.8	-116%	
	2008年1-3月期	32.4	10%	2.1	82%	
	2008年4-6月期	35.1	12%	-6.7	-674%	
	2008年7-9月期	33.5	10%	2.3	15%	
ケロッグ Kellogg Company (シリアル・加工食品)	2007年度 (07.1-12)	117.8	8%	11.0	10%	
	2008年度 (08.1-12)	128.2	9%	11.5	4%	
	2008年1-3月期	32.6	10%	3.2	-2%	
	2008年4-6月期	33.4	11%	3.1	4%	
	2008年7-9月期	32.9	9%	3.4	12%	
コナグラ ConAgra Foods, Inc. (加工・調理食品)	2007年度 (06.6-07.5)	105.3	3%	7.7	43%	
	2008年度 (07.6-08.5)	116.1	10%	9.3	22%	
	2008年12-2月期	26.2	6%	1.8	5%	
	2008年3-5月期	29.5	6%	2.4	15%	
	2008年6-8月期	29.6	13%	3.1	60%	
スミスフィールド Smithfield Foods, Inc. (食肉加工・調理食品)	2007年度 (06.5-07.4)	93.6	6%	1.7	-3%	
	2008年度 (07.5-08.4)	113.5	21%	1.3	-23%	
	2008年11-1月期	37.9	16%	0.5	-10%	
	2008年2-4月期	28.7	20%	0.0	-94%	
	2008年5-7月期	31.4	20%	-0.1	-123%	
ビルグリム・プライド Pilgrim's Pride (食肉加工)	2007年度 (06.10-07.9)	76.0	45%	0.5	-	前年は0.34億%の純損失 大幅なコスト増と事業閉鎖による資産価値の減損処理、Gold Kistの買収経費など
	2008年度 (07.10-08.9)	85.3	14%	-10.0	-2224%	
	2008年1-3月期	21.0	6%	-1.1	-178%	
	2008年4-6月期	22.1	5%	-0.5	-184%	
	2008年7-9月期	21.7	3%	-8.0	-2517%	
2008年10-12月期	18.8	-8%	-2.3	-		

注) ネスレはスイスフラン、ユニリーバはユーロで表記。ユニリーバは食品部門のみで、営業利益を用いた。

出所) 各社財務報告書